

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 佐賀県佐賀市
 本事業の担当部局名 こども未来部こども政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名	佐賀市子育て情報発信強化事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)	1,103,750		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,103,750
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,083,750						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	20,000	0	0	126,750
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	126,750
	対象外経費支出予定額	0	0	20,000	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	957,000	0	0	0	1,103,750	
	対象経費支出予定額	957,000	0	0	0	1,083,750	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	20,000		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 市が実施した若者アンケート(令和6年度)では希望出生率が1.74である一方、合計特殊出生率は1.34(令和5年)にとどまっている。この乖離は、希望するライフコースを実現できていない若者の存在を示唆するものと認識し、結婚や子育て等に係るハードルを下げるため、若い世代の暮らしの選択肢を広げる環境づくりを行う。 また、広報強化による子育て施策の認知度向上や、地域住民による子育て相互援助の仕組みの構築により、結婚・出産・子育てを地域全体で支える機運の醸成を図る。</p> <p><本個別事業の位置付け> 令和6年度に委託し行った調査の報告書によると、子育て施策の認知度が十分に浸透していない一方、認知している層からは一定の満足度が得られていること、また情報収集手段は人づてや紙媒体が主体であることが明らかとなった。 本事業では、人口学者による研究と連携し、紙媒体による情報誌の作成に加え、市ホームページも活用した実証的な情報発信手法の効果検証を行いながら、市内事業所の協力を得て広く周知することで、市域全体で子育てを支える機運の醸成を図る。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	紙媒体の情報誌の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代にとって分かりやすく、楽しみながら必要な情報に触れることができる紙媒体の情報誌を作成する。 ・令和8年度にリニューアルを予定している市ホームページと連動させ、紙面からデジタル情報へ円滑にアクセスできる構成とする。 ・二次元コード等を活用し、制度改正等が生じた場合でも最新情報に誘導できる仕組みとすることで、継続的に活用可能な情報媒体として整備する。 				
	2	専門家の視点(研究連携)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンペウ・ファブラ大学研究員である茂木良平氏が実施する研究プログラム「自治体施策の低い認知度」に、協力自治体として参画する。 ・研究を通じて得られる子育て施策の認知度向上に関する知見や分析結果の共有を受け、その成果を作成する紙面構成や表現方法に反映することで、より効果的な情報発信を図る。 				
	3	広報(情報発信の強化)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の事業所等と連携し、作成した情報誌を幅広く配布することで、市の子育て施策を「知る」機会を市域全体に広げるとともに、子育てを身近な地域課題として共有し、子育てを支える機運の醸成を図る。 ・周知にあたっては、人口学者からの助言を得ながら、住民の関心や行動につながる効果的な情報発信手法を検討・実施する。 ・本市公式LINEを活用した定点調査等により、市民の認知度や意識の変化を継続的に把握・分析し、地域全体で子育てを支え合う機運の形成につながる広報の在り方を検討していく。 				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	暮らしやすいと思う市民の割合		%	85.0 (R8年度)	82.4 (R1~R6年度平均値)
	安心して子育てできていると感じている市民の割合		%	54.5 (R8年度)	53.1 (R1~R6年度平均値)
	今、自分が幸せだと思うことも・若者の割合		%	89.4 (R8年度)	89 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.34 (R5年)	
	婚姻件数		件	817 (R6年)	
	婚姻率			3.58 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	市内事業所等への配布箇所数	か所	169 (R8年度)	-
	②	専門家(人口学者)との協議回数	回	4 (R8年度)	-
	③	市HP・関連ページへの誘導コンテンツ作成数	か所	36 (R8年度)	-
	④	公式LINEによる定点調査の実施回数	回	1 (R8年度)	1 (R6年度)
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	-	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	-	-
	④	子育て情報について、必要な情報が入手できていると思う市民の割合	%	72 (R8年度)	70 (R6年度)
	⑤	市HP(子育て施策関連ページ)へのアクセス数	件(1か月平均)	5,030 (R8年度)	4,930 (R6年度)
	⑥	LINE定点調査回答者数	人	130 (R8年度)	108 (R6年度)
	⑦				
	⑧				

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 佐賀県佐賀市
本事業の担当部局名 政策推進部企画政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	佐賀市結婚新生活応援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	新規				
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和8年度			
総事業費(A)(円)	18,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	18,500,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	18,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>市が実施した若者アンケート(令和6年度)では希望出生率が1.74である一方、合計特殊出生率は1.34(令和5年)にとどまっている。この乖離は、希望するライフコースを実現できていない若者の存在を示唆するものと認識し、結婚や子育て等に係るハードルを下げるため、若い世代の暮らしの選択肢を広げる環境づくりを行う。</p> <p>また、広報強化による子育て施策の認知度向上や、地域住民による子育て相互援助の仕組みの構築により、結婚・出産・子育てを地域全体で支える機運の醸成を図る。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、結婚生活の初期費用を抑え、暮らしの選択肢を広げることで、希望する人生のコースを歩めるような環境づくりを行うもの。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

60	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	30
その他	30

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

申請見込については、他自治体(新規事業開始年度)の例を参考に算出。

(参考)

【令和7年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	30	世帯	×	600,000	円	=	18,000,000	円
(その他)	30	世帯	×	300,000	円	=	9,000,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			27,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

20代: 600千円*15件(上限)、150千円*15件(1年で上限に満たない世帯)
30代: 300千円*15件(上限)、150千円*15件(1年で上限に満たない世帯)

3. 広報の実施予定

チラシを作成し、設置・配布するほか、SNS広告等を実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		暮らしやすいと思う市民の割合	%	85.0 (R8年度)	82.4 (R1～R6年度平均値)
	安心して子育てできていると感じている市民の割合	%	54.5 (R8年度)	53.1 (R1～R6年度平均値)	
	今、自分が幸せだと思う子ども・若者の割合	%	89.4 (R8年度)	89 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.34 (R5年)	
		婚姻件数	件	817 (R6年)	
		婚姻率		3.58 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	---
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	---
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	60 (R8年度)	---	